

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第42期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義麿
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	33,615,301	33,780,751	69,541,642
経常利益 (千円)	5,182,655	5,253,864	10,919,946
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,469,835	3,479,562	7,447,460
中間包括利益又は包括利益 (千円)	4,689,012	5,909,551	9,471,678
純資産額 (千円)	55,972,776	45,592,723	59,669,909
総資産額 (千円)	81,103,787	72,308,059	86,490,588
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	40.72	45.23	87.39
自己資本比率 (%)	66.1	59.6	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,985,717	6,618,929	6,458,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	800,520	1,221,105	176,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,168,637	20,041,639	2,256,378
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	33,890,409	21,233,065	35,903,565

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2025年7月2日付で、S C S K株式会社が保有する当社株式の一部を、自己株式の公開買付けにより当社が取得したため、S C S K株式会社及び住友商事株式会社はその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の追加関税措置や地政学的な緊張の高まりにより世界経済へ大きな影響が及ぼ中、日本においては不安定な政局下での関税交渉が継続し、輸出企業を中心に先行きへの懸念が強まりました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は33,780百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は5,039百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,479百万円（同0.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、主要顧客である自動車業界及び半導体業界からの堅調な受注を背景に第1四半期業績を補い、前年同期並みの売上高、セグメント損益を確保致しました。その結果、外部顧客への売上高は32,757百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は4,937百万円（同2.1%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが行うEDA事業につきましては、自社製品の改良と国内の販売促進活動を積極的に実施した結果、外部顧客への売上高は1,022百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は102百万円（同17.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ14,182百万円減少し、72,308百万円となりました。

（資産）

流動資産は、現金及び預金が15,659百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が2,328百万円減少、電子記録債権が1,441百万円減少、商品が12百万円減少、仕掛品が140百万円減少、その他が151百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比19,734百万円減の42,058百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1,114百万円増加、無形固定資産が16百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が4,461百万円増加、その他が8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,551百万円増の30,249百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金が913百万円減少、未払法人税等が376百万円減少、賞与引当金が32百万円減少、役員賞与引当金が105百万円減少、その他が49百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,378百万円減の18,777百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が21百万円減少、株式給付引当金が42百万円増加、役員株式給付引当金が9百万円減少、その他が1,262百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,273百万円増の7,937百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比105百万円減の26,715百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が7,119百万円減少、その他有価証券評価差額金が2,396百万円増加、為替換算調整勘定が99百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比14,077百万円減の45,592百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14,670百万円（同40.9%）減少し、21,233百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,618百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益5,238百万円、減価償却費51百万円、のれん償却額27百万円、退職給付に係る負債の増加額41百万円、株式給付引当金の増加額42百万円、売上債権の減少額3,769百万円、棚卸資産の減少額152百万円、前渡金の減少額237百万円、前受金の増加額493百万円であります。

支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額32百万円、役員賞与引当金の減少額105百万円、役員株式給付引当金の減少額9百万円、その他の流動資産の増加額84百万円、仕入債務の減少額913百万円、未払消費税等の減少額26百万円、その他の流動負債の減少額419百万円、法人税等の支払額1,894百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,221百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,691百万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,735百万円、有形固定資産の取得による支出1,158百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、投資有価証券の取得による支出1,001百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20,041百万円となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出18,654百万円、配当金の支払額1,305百万円、非支配株主への配当金の支払額82百万円であります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、184百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

（注）2025年8月1日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は234,560,000株増加し、320,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （2025年11月7日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	80,000,000	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	20,000,000	80,000,000		

（注）1 2025年6月10日開催の取締役会決議により、2025年7月7日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は2,354,000株減少し、20,000,000株となっております。

2 2025年8月1日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これにより株式数は60,000,000株増加し、80,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年7月7日	2,354,000	20,000,000		1,873,136		1,980,536

（注）1 自己株式の消却による減少であります。

2 2025年10月1日をもって1株を4株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が60,000,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	2,307,900	13.12
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	776,900	4.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 1 5 - 1)	742,830	4.22
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 決済事業 部)	683,983	3.89
藤澤 義磨	神奈川県大和市	589,000	3.35
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	588,000	3.34
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼 1 3 8 5	582,600	3.31
S C S K(株)	東京都江東区豊洲 3 - 2 - 2 0	580,000	3.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店セキュリティーズ・サービス・ オペレーションズ部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	560,000	3.18
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	417,200	2.37
計		7,828,413	44.49

- (注) 1 自己株式(2,405,177株)は大株主から除いております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,010,100株であります。
- 3 (株)日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は484,900株であります。
- 4 野村信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は588,000株であります。
- 5 (株)日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
- 6 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該分割前の所有株式を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,405,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,586,800	175,868	
単元未満株式	普通株式 8,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		175,868	

(注) 1 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式417,200株(議決権の数4,172個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎 町5-14	2,405,177	-	2,405,177	12.02
計		2,405,177	-	2,405,177	12.02

(注) 1 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式417,200株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,896,121	22,236,123
受取手形、売掛金及び契約資産	16,600,582	14,271,880
電子記録債権	2,945,210	1,504,173
商品	2,207,203	2,195,119
仕掛品	362,785	222,260
原材料及び貯蔵品	1,760	1,505
その他	1,778,786	1,627,326
流動資産合計	61,792,449	42,058,389
固定資産		
有形固定資産	1,093,883	2,208,109
無形固定資産		
のれん	298,204	270,859
その他	45,295	56,258
無形固定資産合計	343,500	327,118
投資その他の資産		
投資有価証券	21,185,887	25,647,843
長期預金	900,000	900,000
その他	1,174,867	1,166,598
投資その他の資産合計	23,260,755	27,714,442
固定資産合計	24,698,138	30,249,670
資産合計	86,490,588	72,308,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,875,824	11,961,977
未払法人税等	1,898,876	1,522,554
賞与引当金	834,516	801,695
役員賞与引当金	141,000	36,000
その他	4,406,202	4,455,490
流動負債合計	20,156,419	18,777,718
固定負債		
退職給付に係る負債	3,082,870	3,060,946
株式給付引当金	467,092	509,443
役員株式給付引当金	174,989	165,891
その他	2,939,305	4,201,335
固定負債合計	6,664,258	7,937,617
負債合計	26,820,678	26,715,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,136,715	2,044,255
利益剰余金	44,255,076	37,136,062
自己株式	1,000,208	10,188,714
株主資本合計	47,264,719	30,864,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,329,695	11,726,517
退職給付に係る調整累計額	191,905	235,901
為替換算調整勘定	401,875	302,355
その他の包括利益累計額合計	9,923,476	12,264,774
非支配株主持分	2,481,713	2,463,208
純資産合計	59,669,909	45,592,723
負債純資産合計	86,490,588	72,308,059

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	33,615,301	33,780,751
売上原価	25,081,440	25,002,625
売上総利益	8,533,861	8,778,126
販売費及び一般管理費	1 3,609,072	1 3,738,420
営業利益	4,924,788	5,039,706
営業外収益		
受取利息	49,150	77,893
受取配当金	162,536	190,378
為替差益	9,402	-
その他	44,138	22,009
営業外収益合計	265,228	290,281
営業外費用		
持分法による投資損失	5,537	8,935
投資事業組合運用損	1,073	4,501
為替差損	-	22,422
自己株式取得費用	-	38,217
その他	749	2,046
営業外費用合計	7,361	76,123
経常利益	5,182,655	5,253,864
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,000
特別損失合計	-	15,000
税金等調整前中間純利益	5,182,655	5,238,864
法人税、住民税及び事業税	1,484,358	1,517,575
法人税等調整額	144,347	156,994
法人税等合計	1,628,705	1,674,569
中間純利益	3,553,949	3,564,294
非支配株主に帰属する中間純利益	84,114	84,731
親会社株主に帰属する中間純利益	3,469,835	3,479,562

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	3,553,949	3,564,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,010,606	2,396,822
退職給付に係る調整額	19,109	43,995
為替換算調整勘定	117,035	76,404
持分法適用会社に対する持分相当額	26,530	19,156
その他の包括利益合計	1,135,062	2,345,256
中間包括利益	4,689,012	5,909,551
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,582,139	5,848,345
非支配株主に係る中間包括利益	106,872	61,205

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,182,655	5,238,864
減価償却費	34,787	51,575
のれん償却額	97,275	27,344
賞与引当金の増減額 (は減少)	40,427	32,821
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	105,000	105,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60,725	41,672
株式給付引当金の増減額 (は減少)	41,236	42,351
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	27,322	9,098
受取利息及び受取配当金	211,687	268,271
持分法による投資損益 (は益)	5,537	8,935
売上債権の増減額 (は増加)	584,599	3,769,738
リース投資資産の増減額 (は増加)	8,591	-
棚卸資産の増減額 (は増加)	895,286	152,863
前渡金の増減額 (は増加)	220,785	237,751
その他の流動資産の増減額 (は増加)	69,127	84,403
仕入債務の増減額 (は減少)	2,512,607	913,846
前受金の増減額 (は減少)	497,635	493,228
未払消費税等の増減額 (は減少)	317,658	26,128
その他の流動負債の増減額 (は減少)	583,364	419,069
投資有価証券評価損益 (は益)	-	15,000
自己株式取得費用	-	38,217
その他	29,724	13,126
小計	5,470,164	8,245,776
利息及び配当金の受取額	209,975	267,314
法人税等の支払額	1,694,422	1,894,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985,717	6,618,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,681,915	1,735,600
定期預金の払戻による収入	2,463,350	2,691,520
差入保証金の差入による支出	729	271
差入保証金の回収による収入	1,801	1,163
有形固定資産の取得による支出	87,216	1,158,457
貸付金の回収による収入	29,400	545
無形固定資産の取得による支出	23,500	18,794
投資有価証券の取得による支出	501,710	1,001,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	800,520	1,221,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	114	18,654,217
配当金の支払額	1,087,742	1,305,289
非支配株主への配当金の支払額	80,780	82,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,637	20,041,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,834	26,684
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,057,393	14,670,499
現金及び現金同等物の期首残高	31,833,015	35,903,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 33,890,409	1 21,233,065

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
D&A Technology Co.,Ltd.	41,606千円	38,764千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与手当	1,397,146千円	1,456,691千円
賞与引当金繰入額	364,068	388,150
退職給付費用	63,235	53,583
役員賞与引当金繰入額	45,000	47,200

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	36,648,272千円	22,236,123千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	2,694,305	936,920
株式給付信託別段預金 (注)	63,558	66,138
現金及び現金同等物	33,890,409	21,233,065

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) に属するものであります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,087,742	50	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注) 2024年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金22,770千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月21日 取締役会	普通株式	1,087,741	50	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年10月21日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金22,485千円を含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,305,289	60	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

(注) 2025年6月19日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金26,892千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月20日 取締役会	普通株式	1,407,585	80	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2025年10月20日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金33,376千円を含めて記載しております。

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式4,160,000株を取得いたしました。なお、自己株式の取得は2025年6月9日をもって終了し、2025年7月2日付で決済いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2025年6月10日付の書面決議による当社取締役会の決議に基づき、2025年7月7日付で自己株式2,354,000株を消却いたしました。

これらの結果、資本剰余金が92百万円減少、利益剰余金が9,293百万円減少、自己株式が9,230百万円増加し、当中間連結会計期間末における資本剰余金は2,044百万円、利益剰余金は37,136百万円、自己株式は10,188百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,646,433	968,867	33,615,301	-	33,615,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,851	-	1,851	1,851	-
計	32,648,285	968,867	33,617,152	1,851	33,615,301
セグメント利益	4,837,667	87,121	4,924,788	-	4,924,788

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,757,874	1,022,877	33,780,751	-	33,780,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,581	3,719	5,300	5,300	-
計	32,759,455	1,026,596	33,786,052	5,300	33,780,751
セグメント利益	4,937,697	102,008	5,039,706	-	5,039,706

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	20,452,323	-	20,452,323
システム構築支援	10,381,032	-	10,381,032
HW販売に付帯する保守・その他	1,813,078	-	1,813,078
EDAソリューション	-	968,867	968,867
外部顧客への売上高	32,646,433	968,867	33,615,301

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	23,302,126	-	23,302,126
システム構築支援	7,684,506	-	7,684,506
HW販売に付帯する保守・その他	1,771,240	-	1,771,240
EDAソリューション	-	1,022,877	1,022,877
外部顧客への売上高	32,757,874	1,022,877	33,780,751

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	40円72銭	45円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	3,469,835	3,479,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	3,469,835	3,479,562
普通株式の期中平均株式数(株)	85,210,887	76,930,159

- (注) 1 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間1,808,466株、当中間連結会計期間1,769,133株)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月1日付の会社法第370条及び当社定款に基づく書面決議による当社取締役会の決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年9月30日(火)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：20,000,000株

今回の分割により増加する株式数：60,000,000株

株式分割後の発行済株式総数：80,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数：320,000,000株

(3) 日程

基準日公告日：2025年9月9日(火)

基準日：2025年9月30日(火)

効力発生日：2025年10月1日(水)

(4) その他

今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

当該株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

現 行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、85,440,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、320,000,000株とする。

(3) 日程

効力発生日 2025年10月1日(水)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

2025年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 1,407百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月5日

(注) 1 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田敦士
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井則彦
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。